
第3章 崩壊する計画経済体制

第1節 経済の現況

北朝鮮の経済は、今危機的な状況にある。それを端的に示すのが、深刻な食糧事情であろう。1995年、96年と連続した水害は、すでに80年代末から悪化していた北朝鮮の食糧事情を一段と深刻化させた。外交部は、96年の洪水被害額を17億ドル（95年は150億ドル）と発表している。そのため北朝鮮は、95年から食糧援助を世界に対して要請している。食糧の危機的状況は、中国への越境者、韓国への亡命者の増加にも現われている。

まず最近の食糧事情について見てみよう。FAO（食糧農業機構）とWFP（世界食糧計画）が共同で作成した報告書（1996年9月発表）によると、「北朝鮮の食糧必要導入量は141万7000トンで、これまで84万8300トンを導入した。62万2700トンの追加導入が必要である。96年に入って一人当たり食糧配給量は一日200グラムで、6月からはジャガイモ、8月からはトウモロコシを早期収穫し、配給食糧として活用している」としている。

北朝鮮においては、成人労働者の配給量は以前なら一日700グラムであった。それが食糧事情の悪化に伴い500グラム台に減らされ、現在はそれが200グラムになっている。しかしそれでも、国際機関の発表通りに人々に食糧が配給されているかどうかは不明である。ちなみに、1996年7月に開城から韓国に亡命したチェ・スンチャンによると、彼は96年に入って7月8日までに、一日分540グラムで47日分の配給しかなかったと証言している（注1）。単純に計算して一日平均136グラムの配給である。この証言は食糧事情の深刻さを端的に示している。これだけで北朝鮮の食糧事情を論ずるわけにはいかないが、一日200グラムの食糧という国際機関発表の数字は示唆的である。

配給事情の悪化に伴い、食糧のみならず日用雑貨等、あらゆるものが闇市場

に並び、活況を呈しているようだ。亡命者の証言によると、闇市場の数も増え、以前には禁止されていた工場製品も並ぶようになってきているという。人々はそこで必要なものを調達する。しかし物不足を反映し、値段は高騰しているようだ。平壤では米1キロが80～100ウォンで、労働者の1カ月分の給料(60～70ウォン…筆者注)をはるかに越えている。人々の竹の子生活にも限度があろう。

生産活動についてみると、昨年まで稼働率30%だった金策製鉄所の稼働中断(注2)、南浦等2カ所の精練所の操業中断や平壤の紡績工場の稼働不振(200台ある機械のうち動いているのは5台だけ)(注3)といった話が伝えられている。これらの事実は深刻なエネルギー事情を反映したもので、生産活動は相変わらず不振を極めてきているようだ。

北朝鮮が唯一発表してきた経済統計である国家予算・決算の数字も、1995年から発表されていない。肝腎の最高人民会議(日本の国会に相当)が開かれていないためである。

それはさて置き、毎年発表されてきた歳入(決算ベース)の増加率は、北朝鮮経済のマクロ実績を窺わせる唯一の公式統計でもあった。それがなくなってしまったことはマクロ経済の動きを知る手掛かりの喪失を意味する。唯一残された手掛かりは、相手国の貿易統計を活用した北朝鮮の貿易数字である。

大韓貿易投資振興公社(KOTRA)の発表(1969年5月27日)によると、95年の北朝鮮の対外貿易総額は前年比2.7%減の20億5000万ドルで、5年連続減少しており、90年水準の半分以下になっている。輸出は前年比12.3%減の7億3600万ドル、輸入は原油や穀物の増加で同3.7%増の13億1600万ドルとなっている。興味深い点は、対日貿易が同20.5%増の5億9300万ドルで、初めて最大の貿易相手国になったことである。他方中国は、取り引き条件の悪化で同11.9%減の5億5000万ドルとなった。

一般的にじり貧傾向が明白な中で、現状打開の動きもある。一つは、羅津・先鋒自由経済貿易地帯の推進である。1996年9月に行われた投資説明会には26カ国、439人が参加し、2億8500万ドルの契約がなされたとの発表があった。

もう一つは分組管理制の強化発展である。分組管理制は、従来からあったものであるが、分組の規模を10～25人から7～8人に縮小したり、計画生産量を低く設定して農民の生産意欲の喚起を狙っている。これは中国の責任生産制と類似しているが、中国は家族単位である。この違いがどう影響するか現時点で

は不明である。効果も期待されるが、今後の展開を見ていく必要があろう。

第2節 失敗した第3次7カ年計画

北朝鮮経済の危機的状況を見る上で、まず注目したいのが第3次7カ年計画（1987～93年）の失敗である。金日成最後の「新年の辞」となった94年の「新年の辞」では第3次7カ年計画について、「計画期間に、われわれが予想だにできなかった国際的出来事と国に生じた鋭い情勢により、経済建設で大きな難関と障害に直面しましたが、社会主義経済建設の各分野で大きな前進を遂げました」と総括されている。この金日成の総括だけでは計画が失敗したのか成功したのか分かりにくい。しかし前年の93年12月に開催された朝鮮労働党中央委員会第6期第21回総会報道（『労働新聞』93年12月9日）では、より具体的な言及がある。そこでは「社会主義諸国と社会主義世界市場の崩壊によって、これら諸国と結んだ長期・短期の貿易協定が宙に浮き、履行中断となり、伝統的に行われてきた経済協力と貿易取り引きが低迷した。これは、われわれの経済建設に大きな被害を与えただけでなく、…第3次7カ年計画の遂行を当初予見した通りに出来なくさせた」と分析されている。そして総会は94～96年の3か年を「緩衝期」と定め、「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義で進む」という「戦略的方針」を打ち出したのである。

この「報道」は、計画の失敗を明白に認めたものである。労働党が自らの失敗を認めることは珍しいことであるが、この「報道」でさらに注目されるのは、「自立経済」を標榜してきた北朝鮮経済が、実はソ連等の社会主義経済に大きく依存してきた経済であったこと、対ソ貿易の激減により「大きな被害」を受けたことを明示した点である。

1. 対ソ貿易の急減

周知のように、第3次7カ年計画期間、即ち1987～93年の間、朝鮮半島を巡る国際情勢は劇的に変化した。主要な動きを紹介すると、ソウル・オリンピックの開催（88年秋）、東欧諸国の韓国との国交樹立ラッシュ（89年）、平壤での第13回世界青年学生平和祭典の開催（89年7月）、韓国・ソ連の国交樹立（90年9月30日）、ドイツ統一による東ドイツの消滅（90年10月3日）、ソ連邦解体（91

年12月8日)、韓国・中国の国交樹立(92年8月24日)等がある。90年を前後して、韓国の国際的地位が大きく向上した。それに対し、北朝鮮は極めて不利な立場に追いやられてしまったことが明らかである。前述の「新年の辞」に「われわれが予想だにできなかった国際的出来事」という言葉があるが、その言葉に北朝鮮の孤立感と焦燥感が強く読み取れるのである。

このような国際情勢の展開は、北朝鮮の対外貿易に深刻な影響を与えた。それを端的に示すのが、表3-1である。この表から、次のことが言える。第1に、対ソ貿易が1991年から急減したことである。対ソ貿易は90年まで55%前後の大きなシェアを持っていた。しかしそのシェアが91年には14%のシェアに落ち込み、その後も低下し続けている。対ソ貿易の減少が、貿易全体の減少をもたらしている点も注意されねばならない。

対ソ貿易急減の原因は、何であろうか。前述の「報道」にあるように、貿易協定の変更が直接的な原因である。即ち、ソ連からの要請で、1991年から対ソ貿易が国際価格によるハードカレンシー決済方式に移行したことである。友好価格によるバーター取り引き方式に慣れ親しんできた北朝鮮にとって、ソ連の措置は思いもかけないものだった。外貨でのソ連製品の輸入は、深刻な外貨不足に悩む北朝鮮にとって難しく、競争力のない北朝鮮製品の対ソ輸出も難しかった。その結果、対ソ貿易は急減せざるを得なかったのである。

さらに見逃せないのが、対ソ貿易赤字の減少である。対ソ貿易の減少は対ソ貿易赤字の減少をもたらし、北朝鮮経済に大きな打撃を与えた。何故なら、対ソ貿易赤字はこれまで結果としてソ連からの援助という役割を果たしていたからである。表3-1に見るように、対ソ貿易赤字は1990年まで7~11億ドルであったが、91年以降急減している。7~11億ドルという赤字の規模は、同じ期間の輸出の全体規模が13~18億ドルであったことを考えると、極めて大きな数字であることが分る。

表3-1でもう一つ注目されるのは、中国の浮上であろう。対ソ貿易が急減する中で、それを補うかのように対中貿易が増加し、中国のシェアが急増している。これには1992、93年と中国から穀物輸入が急増したことが作用している。興味深いことは、中国もソ連と同様、北朝鮮に対しハードカレンシー決済方式への移行を通告したが、それを厳しく適用しなかったことである。北朝鮮の強い反発もあったが、新決済方式への移行が北朝鮮経済に深刻なダメージを与え、

北朝鮮体制が崩壊するようにならば、中国の安全保障に重大な脅威を与えることになるとの判断が中国にあったものと思われる。中国が北朝鮮に対し、96年から5年間にわたって、毎年食糧50万トン、石油130万トン、石炭250万トンを破格の条件で提供する約束をしたのも、この文脈からであろう（注4）。

表3-1 北朝鮮の主要貿易相手国の推移

(単位:100万ドル,%)

	87年		88年		89年		90年		91年		92年		93年		94年	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
輸出入総計	3,913	100	4,860	100	4,529	100	4,704	100	2,588	100	2,706	100	2,690	100	2,300	100
ソ連/ロシア	2,102	51.4	2,728	56.1	2,451	54.1	2,620	55.7	367	14.2	335	12.4	234	8.7	97	4.2
中国	520	13.3	592	12.2	566	12.5	516	11.0	655	25.3	734	27.1	932	34.6	648	28.2
日本	456	11.7	556	11.4	483	10.7	465	9.9	496	19.2	477	17.6	465	17.3	481	20.9
韓国	0	0.0	0	0.0	17	0.4	12	0.3	102	3.9	160	5.9	171	6.4	180	7.8
その他先進国	378	9.7	285	5.9	259	5.7	377	8.0	358	13.8	350	12.9	314	11.7	317	13.8
その他途上国	546	14.0	699	14.4	753	16.6	713	15.2	610	23.6	650	24.0	574	21.3	578	25.1
輸出合計	1,387	100	1,706	100	1,657	100	1,847	100	945	100	1,066	100	1,080	100	1,027	100
ソ連/ロシア	621	44.7	807	47.3	810	48.9	952	51.5	173	18.3	71	6.7	49	4.6	40	3.9
中国	215	15.5	212	12.4	167	10.1	118	6.4	78	8.3	140	13.1	269	24.9	181	17.6
日本	218	15.7	293	17.2	267	16.1	271	14.7	250	26.5	231	21.7	222	20.5	293	28.5
韓国	0	0	0	0	17	1.0	11	0.6	96	10.2	148	13.9	162	15.0	160	15.6
その他先進国	113	8.2	81	4.7	55	3.3	97	5.2	110	11.7	160	15.0	116	10.7	122	11.9
その他途上国	220	15.9	313	18.4	341	20.6	399	21.6	237	25.1	316	29.6	262	24.3	231	22.5
輸入合計	2,526	100	3,155	100	2,872	100	2,856	100	1,644	100	1,639	100	1,610	100	1,273	100
ソ連/ロシア	1,391	55.1	1,922	60.9	1,641	57.1	1,669	58.4	194	11.8	264	16.1	185	11.5	57	4.5
中国	305	12.1	380	12.0	399	13.9	398	13.9	577	35.1	594	36.2	663	41.2	467	36.7
日本	238	9.4	263	8.3	216	7.5	194	6.8	246	15.0	246	15.0	243	15.1	188	14.8
韓国	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	6	0.4	12	0.7	9	0.6	20	1.6
その他先進国	265	10.5	204	6.5	204	7.1	280	9.8	248	15.1	190	11.6	198	12.3	195	15.3
その他途上国	326	12.9	386	12.2	412	14.3	314	11.0	373	22.7	334	20.4	312	19.4	347	27.2
バランス	-1,138		-1,449		-1,215		-1,009		-699		-573		-530		-247	
ソ連/ロシア	-771		-1,115		-831		-717		-21		-193		-136		-17	
中国	-90		-168		-232		-280		-499		-454		-394		-286	
日本	-20		30		51		77		4		-15		-21		105	
韓国	0		0		17		10		90		137		153		140	
その他先進国	-152		-123		-148		-184		-138		-30		-82		-73	
その他途上国	-106		-73		-71		85		-136		-18		-50		-116	

(注1) その他先進国:21ヵ国、その他途上国:53ヵ国。

(注2) ソ連/ロシア、韓国、94年の中国、日本は各国政府統計から、輸送費、保険料を10%と仮定して調整。その他の87~93年はIMF、*DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK*,1994、ただし94年はJETRO推計。

(出所) 日本貿易振興会 (JETRO)。

2. 深刻化する国内経済情勢

問題は対外的な変化による影響に止まらない。金日成の「新年の辞」では「国に生じた鋭い情勢」と表現されているが、国内経済情勢も多事多難であった。

「国に生じた鋭い情勢」については、前述の「報道」では「国防費の増大」のみが挙げられている。しかしそれだけに止まらないのは明らかであろう。別稿で論じられる深刻な食糧不足に加え、慢性的なエネルギーや資材の不足、「記念碑的大建造物」の建設に見られる膨大な浪費も見逃せない。ここでは「国防費の増大」と「エネルギー不足」を取り上げておきたい。

1) 限界にある国防費負担

まず「国防費の増大」について見てみよう。北朝鮮が過重とも言われる軍事負担を自らに課してきたことはよく知られている。その原因は基本的には戦争にまで至った韓国との対立・抗争にある。「南北の統一」を至上課題としてきた北朝鮮にとって、南北間の体制競争での軍事的優位の確保、軍事的侵攻を含めた南北統一への対備のため、軍事力の増強は不可欠であった。さらに90年前後の国際情勢の展開は、前述したように北朝鮮の孤立感を深めさせ、体制維持のために核兵器、化学兵器、ミサイル等の開発に拍車をかけさせることになった。その結果、北朝鮮の軍事費は極めて大きなものになった。

北朝鮮で軍事費がどれくらいになるのであろうか。1995、96年の財政報告は発表されていないので、94年の財政報告を見ると、そこには48億1700万ウォンと計上されている。同年の全予算に対し11.6%になる。GNP対比でどれくらいになるかと言うと、韓国銀行の「北韓GNP推定結果」で算定されたGNPを使って計算すると10.3%になる。この数字は低いものではないが、北朝鮮が主張するような経済建設の失敗の原因と見るには不足する。それ故、北朝鮮が公表する軍事費については、数字操作説、即ち軍事費を他の費目に潜り込ませて小さくさせているという見方が有力である(注5)。実際、北朝鮮の軍事費が歳出総額に占める比率は70年代初までは30%台であったのが、72年以降10%台に減少しているから、その見方には根拠がある。

北朝鮮のGNPに占める軍事費の比率について幾つかの見方がある。まず米軍備統制局(ACDA)の『1993・94年現況』では22%以上となっており、現在戦闘中のボスニア・ヘルツェゴビナに次いで世界第二位とされている。次に英国国際戦略研究所(IISS)の『ミリタリーバランス』1995/96年版では、94年の数字を26.8%としている。韓国ではどう見ているのか。韓国銀行の『北韓GNP推定結果』95年版では26.7%となっている。三つの推計とも、北朝鮮のGNPに占める軍事費の比率が20%以上になっている。

この20%という比率は、北朝鮮経済にとって過重な負担であることは論を待たない。塚本勝一平和安全保障研究所事務局長によると、日本における軍事費/GNP比率は日支事変が起こった昭和12年には17%であったものが、13年には29.5%、14年には25%、15年には24%、そして対米開戦のあった16年には35%と推移している。数字で見る限り、北朝鮮は戦争直前の態勢にあると言って良い。北朝鮮はその負担に何時まで耐えられるのであろうか。北朝鮮国民の間に、かなり以前から戦争待望論があるのは不気味である(注6)。

2) 慢性化するエネルギー不足

次に、エネルギー事情を簡単に見ておこう。「新年の辞」で毎年のように経済部門の冒頭に課題として置かれてきたのが、エネルギー問題であった。1994年の「新年の辞」でも、「人民経済の先行部門である石炭工業と電力工業、鉄道輸送を確固と優先させ、金属工業をひきつづき発展させなければなりません」と述べられている。「新年の辞」からはエネルギー問題だけでなく、輸送、資材の問題にもボトルネックがあることが分かるが、エネルギー問題が最も優先さるべき問題として位置付けられていること、さらにそのことが94年の「新年の辞」に限ったことではない点に注目したい。「新年の辞」でエネルギー問題がいつから第一課題になったかを見ると、83年からなのである。エネルギー問題が北朝鮮経済にとって、固疾的な問題として存在してきたことが窺える。

前述した対ソ貿易の急減は、エネルギー問題にも鋭く反映した。北朝鮮が原油やコークス等の輸入をソ連に大きく依存していたからである。実際ソ連からの原油輸入は、1990年の41万トンから91年には6万5000トンに急減している。その後ソ連からの原油輸入は多少増えてはいるが、以前から見ると大きく減ったままである。エネルギー事情は一段と深刻化していると言えよう。

エネルギー事情が悪いとなると、当然工場の稼働率も低くならざるを得ない。北朝鮮の工場稼働率については、1994年5月に韓国に亡命してきた康明道(姜成山北朝鮮首相の娘婿、ただし北朝鮮側は否定)は「30%」と証言しているが、確実なところは分からない。同年7月に亡命してきた趙明哲金日成総合大学経済学部上級教員は「興南肥料、降仙製鋼所、金策製鉄所等、北朝鮮を代表する企業の中で、機械がそれなりに回っているところは南浦製鍊所ぐらいであった。…企業の事情がこんなことなので、工場見学を受け付けてくれない」と証言している(注7)。金策製鍊所の場合は、三基ある溶鋳炉も89年には稼働が一基にな

り、その残る一基も前述したように96年に入って止まっている。エネルギー不足に加え、資材難から、工場の稼働率は極めて低いようである。

しかし、稼働率が極めて低いと見られる北朝鮮の製造業の中でも、例外がある。それは「第二経済」と呼ばれる軍需部門である。国防委員会（委員長金正日）傘下にある第二経済委員会が管掌する部門である。この委員会に属する工場には原材料や電力が優先的に配分され、「フル回転している」という（注8）。「第二経済」のシェアは全経済の40％に達しているとの見方もある（注9）位である。それ故、政務院（政府）が管掌する「第一経済」（一般部門）と違った面が北朝鮮経済にあることは注意されねばならない。とは言え、対外貿易のジリ貧現象に象徴されるように、第二経済部門も経済の全般的動きの埒外にないことは認識しておく必要があろう。

なお、「第一経済」、「第二経済」と並んで、「第三経済」があることも指摘しておきたい。「第三経済」は党が管掌する部門である。前述の趙明哲によると、この三つが勝手に動き、調整が取れていないのが北朝鮮経済の現実である。

第3節 何故失敗したのか

1. 対ソ貿易の急減が危機の引き金

第3次7カ年計画が失敗した原因について、中央委員会総会の「報道」を紹介して説明したが、この点について改めて検討してみたい。何故なら、北朝鮮経済の現実、失敗の責任の外部転嫁という印象とは違い、まさに対ソ貿易の急減が北朝鮮の再生産活動、即ち経済活動に致命的な打撃を与えたと思われるからである。北朝鮮は後述する「自立的民族経済論」に象徴されるように、極めて自立性の高い経済と見られて来た。しかしこの自力更生論の内実は、それとは違っていたようだ。実際の北朝鮮経済発展を見ると、ソ連の経済・技術援助が果たした役割は非常に大きかったのである。それは、例えばソ連の経済専門家が書いた北朝鮮経済論を見れば明白である（注10）。そこでは北朝鮮の経済建設にソ連からの経済・技術援助がいかにか大きな役割をして来たかが詳細に紹介されている。前述した膨大な貿易赤字の存在は、ソ連からの物資が北朝鮮の再生産構造を支えていたことを明確に示唆してくれる。それ故、冷戦体制が崩壊し、ソ連が今までのように北朝鮮を支援する必要も余裕もなくなるや、北朝鮮

計画経済の脆弱性が一気に露呈されてしまったと言えよう。

2. 「自立的民族経済論」の欠陥

北朝鮮経済の今日の危機的状況を考えるとき、内的要因の追及が欠かせないことは、上述した事情から明らかであろう。むしろこの内的要因に危機の本質があると見たほうが適切である。北朝鮮経済は、周知のごとく社会主義計画経済体制を堅持して来た。それ故、社会主義計画経済が持つ特有な欠陥を北朝鮮経済も持ち合わせて来ている。北朝鮮はその建国の初めから、様々な面でソ連から学び、支援を受けてきた。経済建設においても同様であった。そのためスターリン主義的な政治経済体制を色濃く持つに至っている。それ故、ソ連経済が直面したような非効率性、官僚主義、重工業偏重（消費財生産の軽視）等を免れなかった。

さらに注目すべきことは、北朝鮮が推進した「自立的民族経済論」（以下「民族経済論」と略す）と言われる特異な自力更生論が、上述した欠陥を一層強めさせたことである。この「民族経済論」は、国際的に見るならば、中ソ両大国に挟まれた北朝鮮が両国からの干渉を排除しつつ主体性を守り、経済的には中ソ対立を利用しつつ経済的利得を確保し、国内的には金日成が推進してきた閉鎖的な国造りを経済的に裏打ちしようとしたものと言って良い。「民族経済論」の輪郭は、以下の金日成の主張に明確に表現されている。

「共和国政府は、自立的民族経済建設路線を打ち出し、自力更生の革命的原則を貫いて自国の資源、自国の技術、自国の幹部によって運営され、多面的に発達し最新技術で装備した自立的な民族経済を立派に建設しました。今日わが国の経済は、社会主義建設と人民生活に必要なすべてのものを国内生産で賄っており、いかなる世界的変動にも揺らぐことなく、絶えず早い速度で発展しています」（注11）。

「民族経済論」のポイントは、次の四つの原則にある。「チュチェ思想解説」（注12）を引用して紹介してみたい。第1は、経済建設において、自力更生の原則が堅持されねばならないことである。「自国人民の力と資源を動員し、自国の資金と技術に依拠してこそ、経済発展を主動的に急速に発展させることが出来る」。第2は、経済を多面的かつ総合的に発展させなければならないことである。「経済を多面的に発展させるというのは、国の富強と人民生活の向上に必要

なものをすべて生産できるように、各部門構造を完備した経済を建設することである。経済を総合的に発展させるというのは、原料・燃料生産から半製品・完成品生産に至るまですべての生産工程を完備した経済を建設することである。また「重工業の発展を優先させながら、同時に軽工業と農業を発展させる路線を堅持すべきである」。第3は、経済を現代技術で装備し、民族技術幹部を大々的に育成しなければならないことである。「技術的自立は経済的自立の不可欠の要素である」。また「民族技術幹部の問題を解決すれば、経済と技術を自力で発展させることができる」。第4は、国内の原料・燃料基地を強固に築かなければならないことである。「経済的に自立し、安全かつ展望的に経済を発展させるためには、……最初から国内の原料と燃料による主体的な工業を発展させるべきである」。

以上が「民族経済論」の主張を要約したものである。内容から見て極めて自立性の高い、自己完結的な生産循環構造の形成を狙ったものであることが分かる。ところで、「民族経済論」において対外経済関係は、どう位置付けられているのであろうか。「チュチェ思想解説」では、「自立的民族経済の建設は、決して閉鎖経済を意味しない。緊密な経済技術協力は、自立的民族経済の建設において重要な役割を果たす」としている。しかし、前述した四原則から見て、対外経済・技術協力は北朝鮮経済にとって補完的な役割しか期待されていないのは明かである。

ここでは「民族経済論」の詳細な検討は避け、開発理論の観点から幾つかのコメントを付しておきたい。第1に、自力更生の原則は独立国家として当然堅持されなければならない原則で、異論の余地はない。ひたすら「自国人民の力と資源を動員し、自国の資金と技術に依拠する」志は壮としなければならないが、これは政治的にも、経済的にもコストの大きいやり方である。国民の犠牲を増加させ、技術革新の急な世界から取り残されるしかない。北朝鮮も80年代半ばから、外国資本との合弁を推進した。しかし閉鎖的な国造り政策との衝突・矛盾があり、積極的に推進出来ない事情にあったため失敗している。

第2に、自己完結的な生産循環構造の形成、換言すればワン・セット主義の貫徹こそ自立経済の達成の究極的イメージであろう。しかしこのようなワン・セット主義は米国や旧ソ連といった資源が豊かで国内市場が大きい国でこそ可能と言えるが、小国がやろうとする場合相当な無理が伴う。多部門同時開発戦

略も理想的な開発戦略であるが、膨大な資金と技術者等人材が必要である。一時の中東諸国のように外貨が極めて潤沢な国ならいざ知らず、普通の国が推進できるものではない。

第3に、「技術的自立は経済的自立の不可欠な要求である」との主張は正論である。しかし技術革新が日進月歩で進む今日の世界で、技術の後進国がいたずらに自力開発を指向することはコストと時間がかかるだけで、結果として世界の大勢から大きく遅れをとることになるしかない。

第4に、たしかに国内に原料・燃料が豊富にあり、「主体的な工業」を発展させることができたなら、それに越したことはない。北朝鮮の場合、鉱物資源に比較的恵まれていたことがそれを可能にしていたと言える。しかし原料・燃料が自給できて、それが経済的かどうかは別問題でもある。分散した、あるいは低品質の自国資源にこだわることは、かえってコスト高を招来し、工業の発展を阻害する可能性がある。

3. 経済不振の顕在化

以上、「民族経済論」を経済開発論の観点から検討してみたが、結構づくめのように見られる北朝鮮の開発論にも意外に欠陥が多いことが分かる。北朝鮮は自力更生論にこだわることにより、世界の経済発展競争から大きく取り残されたと言えよう。

北朝鮮の経済成長は、すでに1960年代後半に下降傾向を辿り始めていたと言える。それを物語るのが、69年に発表された金日成の「社会主義経済のいくつかの理論的問題について」という論文である。金日成はこの論文で、「経済規模が一定水準に達すると、経済テンポは鈍化する」という主張に反論し、思想革命の強化によってその克服が可能であることを主張した。この論文の背景には、第1次7カ年計画の3年延長に象徴される、軍事力増強による経済不振の顕在化に対する反論、さらに東欧諸国に見られる経済改革の動きへの牽制といった目的がある。その後の北朝鮮は、三大革命小組の活動や「70年代速度」に象徴される、上からの生産増強運動で生産の督促を図っていった。しかしこういった現場を無視し、ある場合には計画それ自体を無視するような運動によって、経済は余計不振に陥っていったようである。経済統計は徐々に発表されなくなり、工業総生産増加率も83年から発表されなくなってしまった。北朝鮮経済の

不振は、かなり早い時期から始まっていたのである。

表3-2は6カ年計画（1971～76年）以降の経済計画と実績の推移を見たものである。この表で特に注目されるのが、歳入増加率が長期間低落傾向を続けていることである。北朝鮮経済では財政が占める比率が極めて高い。そのため歳入増加率が北朝鮮経済の成長バロメーターであると言って良い。それが低下し続けていることは、北朝鮮経済がダイナミズムを失い続けていることを示している。

朴進の研究によると、北朝鮮のGNPに占める財政の比率は年々増加し、1990年に71.9%、94年に89.1%に上昇している。この比率は東欧で最も高かった89年のハンガリーの比率64.0%と比べても際立って高い。ちなみに中国では、改革開放以前の78年ですらこの比率は34.0%であった。その比率は88年には22.0%に低下している。民間部門の伸長によるものであることは言うまでもない。北朝鮮ではこれとは逆に、民間部門（家計部門）は年々萎縮していることが分かる。GNPに占める財政の比率が90%ということは、北朝鮮で経済体制の硬直化現象が極限にまで来ていることを示している（注13）。

表3-2 経済計画と実績の推移

	工業総生産額 増加率 (%)		国家歳入 増加率 (決算) (%)	穀物生産 (万ト)	
	目標	実績		目標	実績
6カ年計画 (1971～76) 平均	14	16.3	15.4	700～750	800
1977 (調整の年)	—	—	9.2	—	—
第2次7カ年計画 (1978～84) 平均	12.1	12.4	9.7	1,000	1,000
1985 (調整の年)	—	—	4.3	—	—
1986 (同上)	—	—	4.0	—	—
第3次7カ年計画 (1987～93) 平均	10	5.6	5.2	1,500	—
1994 (調整の年)	—	—	2.5	—	—

(出所) 小牧輝夫『北朝鮮の経済特区実験—自主方針下での市場経済限定利用』アジア経済研究所
ただし、1994年の数字は筆者が追加。

第4節 今後の展望

1. 金正日論文と現実の政策展開の違い

今後の北朝鮮経済はようになっていくのであろうか。国際的には孤立が進み、国内的には第3次7カ年計画の失敗や食糧危機の進行という状況の中、金日成が1994年7月に死亡したことのダメージは大きい。金日成はカリスマ性を持っていただけでなく、すべての政策の中樞にいた。それだけに、金日成の死亡は政務院、軍、党間の調整機能を喪失させ、計画経済体制の推進をより困難にさせていると思われる。その現れとして、例えば最高人民会議が95年、96年と開催されないことが挙げられよう。そのため、計画経済の核とも言うべき財政報告が2年連続発表されていない。94年の決算ですら、発表されたのが96年の4月になってからである。後継者と目されてきた金正日が理由はどうあれ権力ポストに就かないことも、事態を悪化させていると思われる。

今後の北朝鮮経済がどうなって行くのであろうか。それを考える上で欠かせないのが、リーダーの考えであらう。その意味で注目されるのが、1994年11月に発表された「社会主義は科学である」という金正日論文である。この論文は金正日が金日成死亡後初めて発表したもので、言わば金正日の施政方針演説と言って良い。この論文で目を引くのは、旧ソ連や中国が採った改革・開放政策が全面的に否定されていることである。

金正日は、次のように語っている。「こんにち社会主義の背信者たちも、資本主義に幻想をもち、帝国主義者の『援助』や『協力』に期待をかけ、資本主義復帰騒動をくりひろげている。歴史は、搾取階級の『善意』や『階級協調』に期待をかけるのは革命を台無しにする道であることを示している」、「チュチェの社会主義理論は…社会主義を成功裏に建設するためには社会主義、共産主義の二つの要塞、思想的要塞、物質的要塞を占領するためのたたかいを力強くくりひろげ、そこで思想的要塞を占領するためのたたかいを確固として優先すべきであると明らかにした」と。

このような金正日の主張は、その後に発表された論文、「思想活動を優先させることは社会主義偉業遂行の必須の要求である」（95年6月）や「朝鮮労働党は偉大な領袖金日成同志の党である」（同年10月）でも基本的に同じである。これらの論文を見るかぎり、北朝鮮が改革・開放へ向かう可能性はないと言って良い。

しかし現実の北朝鮮の政策展開は、金正日論文が指し示す方向とかなり違うようだ。この点に関して、次の二点を指摘しておきたい。第1は、北朝鮮で大々的に推進されている羅津・先鋒自由経済貿易地帯計画と金正日の関係である。この計画は明らかに上述した金正日論文の主旨と衝突する。しかし、金正日に近いと言われる金正宇対外経済協力推進委員会委員長は東京での羅津・先鋒自由経済貿易地帯に関する投資説明会で「金正日書記も…自由経済貿易地帯の開発事業を指導しています」と発言している。これをどう考えたら良いのであろうか。

第2は、1996年に入って農村で分組管理制の改善措置が実施され始めたことである。この分組管理制の改善は、96年に北朝鮮を訪問した日本の農業専門家によっても確認されている。この点については第1節ですでに簡単に触れたが、極めて重要な農業政策における転換である。物質的インセンティブの導入という点では画期的であると言っても良い。この点も上述した金正日論文と衝突する。

以上、二点について金正日論文と現実の政策展開の違いを指摘したが、この違いをどう解釈すべきであろうか。これは金正日の権力掌握の有無とも関わりのある問題でもある。次のような解釈が考えられよう。第1は、金正日は論文で主張しているように考えているのであるが、現実の経済状況が深刻なためやむをえず妥協策、即ち部分的な改革・開放政策を指示し、推進せざるを得ない立場にある、というものである。第2は、金正日は論文で主張しているように考えているのだが、権力基盤が弱いために改革派の政策に押し切られている、というものである。その他、幾つかのバリエーションが考えられようが、いずれにしても、北朝鮮が改革・開放の方向に進んでいることは間違いない。

2. 今後の展開

最後に北朝鮮経済の今後を考察してみたい。今後の経済展開を考える上で見逃してはならないのが、厳格で閉鎖的な社会主義体制に大きな風穴が二つの側面から生じていることである。第1は、上述した改革・開放政策への動きである。体制維持のため、部分的であれ、限定的であれ、北朝鮮が改革・開放政策へ踏み出したことである。このことの意味は大きい。蟻の一穴ではないが、一旦それが生じたら拡大していくしかないであろう。北朝鮮の計画経済体制が正

常に機能しなくなって久しいだけに、堤防はぼろぼろになっていると言って良い。北朝鮮当局にとって部分的改革・開放政策の採用は社会主義経済体制の防衛のためであろうが、結果は既存体制の崩壊を促進するしかないものと思われる。

第2は、食糧買い出しに伴う移動自由の増大である。北朝鮮では食糧配給制が困難になりだす80年代末から、厳しい旅行制限は急速に緩み始めた。当局としては、人々の食糧買い出しを押さえようがなかったのである。その結果、人々の行き来は活発化し、それに伴い中国や韓国についての情報が北朝鮮社会に急速に入っていった。その結果、北朝鮮の人々の対韓認識は大きく変化してきている。近年の韓国への亡命者の急増は、まさにその結果であろう。食糧の買い出しは、人々の移動を促進し、北朝鮮の閉鎖的な社会体制に風穴を開けてしまったのである。

最近の亡命者の証言を読むと、至る所で闇市場が活況を呈している。闇市場ではあらゆるものが売られているようだ。軍から横流しされた食糧も大量に売られているという。食糧が配給されなかったり、足りなくなった人々は、買い出しが闇市場で食糧を調達するしかない。しかし物不足を背景に物価は急上昇しているようだ。竹の子生活にも限度があろう。権力者へのコネや才覚のない人は食っていけなくなることが十分に予想される。

問題は食糧に限らないことである。食糧と交換すべき日用雑貨品等の消費財も、工場の稼働率低下で供給が先細りになっているものと思われる。亡命者の証言には工場製品や原料の横流しが頻繁に行われていることが出てくる。これでは、工場も動かなくなる。今は活況を呈している闇市場も供給物資が少なくなれば、機能しにくくなるだろう。

亡命者の証言には誇張や虚偽が混ざっている可能性もあろうが、多くの証言を注意深く読んでいけばおのずと北朝鮮の経済社会の実状は見えてくる。今の北朝鮮社会は一言で表現して闇市場経済が支配する経済である。北朝鮮の計画経済体制は、すでに崩壊していると言うしかない。

(注)

1. 『A E R A』1996年10月25日号、13ページ。
2. 統一院、1996年3月23日発表。
3. 崔セウンの記者会見、1996年3月27日。

4. 『毎日新聞』1996年7月18日。
 5. 朴進『北韓財政の現況と推移』、韓国経済開発研究院、1994年4月、40～41ページ。
 6. 筆者が初めて北朝鮮国民の戦争待望論に接したのは、1983年にミグ19で韓国に亡命して来た李雄平空軍大尉の記者会見であった。
 7. 趙明哲「党が経済を減ぼした」、『朝鮮日報』1995年3月23日。
 8. 趙明哲、同上、95年3月31日。
 9. 金秀幸『北朝鮮・亡命者五十人の証言』、朝日新聞社、44ページ。
 10. ナタリア・バザノヴァ『岐路に立つ北韓経済』、韓国経済新聞社、1992年11月。
 11. 金日成「チュチェ思想の旗を高く掲げ社会主義建設をさらに促進しよう」、『金日成選集』第7巻、未来社、1981年。
 12. 『月刊朝鮮資料』1984年8月号。
 13. 朴進、同上、20～22ページ。
-